守山市大型児童センター 指定管理者募集要項

守山市こども家庭部こども政策課

守山市大型児童センター指定管理者募集要項

守山市大型児童センター（以下「センター」という。）の指定管理者について、守山市公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例（平成 17 年条例第 5 号）第 2 条の規定に基づき、当該募集に係る手続きを以下のとおりとする。

1 施設の概要

(1) 施設の目的(守山市大型児童センターの設置および管理に関する条例第 1 条関係)

児童の情操を豊かにするとともに、児童の健全な育成に関する活動の推進を図ることを目的とする。

(2) 名 称 守山市大型児童センター（愛称「ほほえみセンター」）

(3) 所在地 守山市守山五丁目 3 番 16 号

(4) 建物の概要

〔構 造〕 鉄骨造 平屋建

〔敷地面積〕 1,495.09 m²

〔建築面積〕 626 m²

〔延床面積〕 613.14 m²

(5) 施設等の内容

ア 施設の主な施設

プレイルーム（140 m²）、図書室（104.2 m²）、子どもステーション（31.8 m²）、ボランティアルーム（60 m²）、多目的室（55 m²）、事務室（34 m²）、相談室 1（9.6 m²）、相談室 2（9 m²）、ホール等（110.94 m²）、屋外遊具

イ 駐 車 場

〔駐車区画〕 125 台分（図書館と共用）

(6) 施設の経緯

平成 14 年 3 月 守山市大型児童センター（ほほえみセンター）設置

平成 14 年 4 月 1 日～ 供用開始（以降、現在の事業内容に同じ）

平成 17 年 2 月 12 日 駐車場供用開始

平成 30 年 11 月 新図書館と駐車場共用開始

2 管理および運営にあたっての留意事項

指定管理者はセンターを管理し、運営するにあたっては、市が設置するほほえみセンター運営委員会の意見を尊重するとともに、使用者の意見を管理運営に反映させるよう努めるものとする。

3 指定管理者が行う業務内容

- (1) センターの設置目的を達成するために必要な業務
 - ア 児童の健全育成に関すること
 - イ 育児情報に関すること
 - ウ 児童相談に関すること
 - エ 利用者支援事業に関すること
 - オ その他センターの目的を達成するために必要な業務

- (2) センターの使用許可に関する業務
- (3) センターの維持管理に関する業務
- (4) センターの管理運営に関する業務
- (5) その他市長が必要と認める業務

なお、具体的な業務内容および履行方法については仕様書等を熟読すること。

4 指定管理者が行う管理基準

- (1) 指定管理者は、次に掲げる基準により管理業務を行うものとする。

- ア 関係する法令および市の条例、規則その他の市長が定める規定に基づき、適正かつ適切に管理すること。
- イ 管理および運営にあたっての留意事項を遵守するとともに、必要に応じセンターの利用者および市民からの意見を聴取し、適正に運営を行うこと。

- (2) センターの開館時間等について

センターの開館時間および休館日は次のとおりとする。ただし、センターの管理運営上必要と認めるときは、あらかじめ市長の承認を得て変更することができる。

- ア 開館時間

平日 午前 10 時から午後 6 時まで

土曜日および日曜日 午前 10 時から午後 5 時まで

- イ 休館日

月曜日、国民の祝日に関する法律（昭和 23 年法律第 178 号）に規定する休日および年末年始（12 月 29 日から翌年 1 月 3 日まで）

- (3) リスクの分担

市と指定管理者におけるリスクの分担は別表のとおりであり、詳細は市と指定管理者が締結する協定において定める。

- (4) 事業従事者の配置について

- ア 所長 1 名

- イ 児童厚生員 2 名以上

- ウ 利用者支援専門員 1 名以上

- エ 子育て支援員 1 名以上

なお、具体的な事業従事者の配置については、仕様書（6（8）職員配置に関する事

項)等を熟読すること。

(5) 事業の再委託

事業の全部または主要な業務を第三者に委託、または請け負わせることはできない。ただし、清掃業務や機械設備の保守点検等一部の業務については、その限りではない。

5 指定期間

令和8年4月1日から令和13年3月31日まで（5年間）

ただし、管理運営を継続することが適当でないとき、指定を取り消すことがある。

6 利用料金に関する事項

センターの使用に関する利用料金は、無料とする。

7 管理に要する経費等について

指定管理者に対して、センターの管理運営業務に必要な経費を指定期間中に指定管理料として支払う。

(1) 指定管理料の上限額は、年額 30,900 千円とする。

(2) 指定管理料は、公募の際に指定管理者から提案のあった金額を基に、市と指定管理者が締結する協定において定める。

(3) 指定管理料は、災害の発生などの特別の場合を除き、原則として増額しない。

(4) 指定管理料の支払の時期、方法については、市と指定管理者が締結する協定において定めるものとする。

(5) 指定管理者は、センターの業務にかかる経費および収入について、他の業務と区分して経理するとともに、専用の口座で管理するよう努めること。

8 応募の資格

申請時において、滋賀県内で児童福祉法に定める保育所、放課後児童クラブ、児童館のいずれかを運営している社会福祉法人または学校法人であって、次のいずれにも該当しないこと。

(1) 契約を締結する能力を有しない者および破産者で復権を得ない法人

(2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第2項の規定により本市における一般競争入札の参加を制限されている法人

(3) 地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第11項の規定による指定管理者の指定の取消しを受け、その取り消しの日から2年を経過しない法人（本市の取り消しに限定しない。）

(4) 本市が行う建設工事等の請負または物件の購入もしくは製造の請負の指名競争入札

について指名停止措置を受けている法人

- (5) 私的独占の禁止及び公平取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号）第 3 条または第 8 条第 1 号に違反するとして、公正取引委員会または関係機関に認定された日から 2 年を経過しない法人
- (6) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）、民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）等の規定により更正または再生の手続きをしている法人
- (7) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に掲げる暴力団またはその構成員（暴力団の構成団体の構成員を含む。）もしくは暴力団の構成員でなくなった日から 5 年を経過しない者の統制下にある法人
- (8) 本市における指定管理者の指定の手続きにおいて、その公正な執行を妨げた者または公正な価格の成立を害し、もしくは不正の利益を得るために連合した法人
- (9) 国税および地方税を滞納している法人
- (10) 役員のうち、次のいずれかに該当する者がいる法人
 - ア 成年被後見人または被保佐人
 - イ 破産者で復権を得ない者
 - ウ 拘禁刑以上の刑に処せられ、その刑の執行を終わり、またはその刑の執行を受けることがなくなった日から 5 年を経過しない者
 - エ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第 2 条第 2 号に掲げる暴力団の構成員もしくは暴力団の構成員でなくなった日から 5 年を経過しない者
 - オ 児童福祉法（昭和 22 年法律第 164 号）および児童買春、児童ポルノに係る行為等の規制及び処罰並びに児童の保護等に関する法律（平成 11 年法律第 52 号）等の規定により、罰金以上の刑に処されたことがある者

9 欠格事項

法人が次の要件に該当する場合は、その法人を選定審査の対象から除外する。

- (1) 複数の提案書類を提出した場合
- (2) 申請者、申請者の代理人もしくは申請者の関係者が選定に対する不当な要求を行った場合または守山市指定管理者候補者選定委員会委員に個別に接触した場合
- (3) 申請書類に虚偽または不正があった場合
- (4) 応募資格がなかった場合
- (5) 申請書類提出後に事業計画を変更した場合
- (6) その他不正な行為があった場合

10 申請方法

- (1) 応募書類等の配布期間

令和 7 年 10 月 1 日（水）から令和 7 年 10 月 20 日（月）まで（ただし、土曜日、日

曜日および国民の祝日に関する法律に規定する休日を除く。)

(2) 申請受付期間

令和7年10月15日(水)から令和7年10月20日(月)まで

(3) 申請受付時間

午前9時から午後4時45分まで(正午から午後1時までの間は除く。)

(4) 提出場所

守山市吉身二丁目5番22号

守山市役所2階 守山市こども家庭部こども政策課

(5) 提出方法

提出場所へ直接持参すること。

(6) 提出部数

10部(正本1部、副本9部)およびPDF化したデータをUSBに記録し、提出すること。

ア 紙ベースの提出方法については、「提出書類一覧表」に記載のとおりとすること。

イ データのまとめ方については、別紙を参照すること。

(7) その他

ア 提出された書類は、返却しない。

イ 申請に係る経費は、申請者の負担とする。

11 申請関係書類

指定管理者の指定を受けようとする法人は、申請書(別記様式第1号)に次に掲げる書類を添えて、提出期間中に市長に提出すること。

(1) 指定管理者の指定を受けようとする公の施設の指定期間中における管理運営に関する事業計画書(別記様式第2号)および収支予算書(別記様式第3号)

(2) 法人の定款または寄付行為の写し、登記簿の謄本

(3) 法人の前事業年度の貸借対照表、損益計算書、株式資本等変動計算書および財産目録

(4) 市税等滞納有無調査承諾書(別記様式第4号)

(5) 納税証明書(税について未納がないことの証明)

(6) 代表者の住民票

(7) 労働保険料納付済証明書

(8) ISO14001、9001を取得している者は登録証の写し

(9) その他市長が必要と認めた書類

ア 法人概要(別記様式第5号)

イ 役員名簿

ウ 申請書を提出する日の属する事業年度の事業計画書および収支予算書

- エ 直近3年間の収支決算書
- オ 類似施設管理実績一覧表（別記様式第6号）
- カ 人員体制および事務分担表
- キ 組織図および一週間の勤務体制表（案）（シフト表等）
- ク センターの管理運営に必要な職員の資格や免許の写し

12 申請にかかる質疑事項

本要項および仕様の内容の質問は、令和7年10月6日（月）までに文書（別記様式第7号）で提出すること（持参、郵送、ファクシミリまたはEメールを可とする）。質問内容および回答は、令和7年10月10日（金）からこども家庭部こども政策課および市ホームページで公開する。

13 選定方法

守山市指定管理者候補者選定委員会が、申請者から提出された申請書類および申請者の提案説明により、候補者を選定する。なお、選定委員会は非公開とするが、申請書類および選定委員会の議事録は、守山市情報公開条例（平成11年条例第21号）に基づく公文書公開の対象文書となる。

14 選定の基準

- (1) 施設設置の目的が達成できること。
- (2) 事業計画書の内容が、公の施設の効用を最大限に発揮するものであること。
- (3) 安定的な管理運営が行える人的能力および経済的基盤を有すること。
- (4) 関係法令を遵守し、安全管理・危機管理に関する取り組みが図られること。
- (5) 指定管理に係る経費が適切であり、縮減が図られること。
- (6) 市民ニーズが反映される運営が行われ、サービスの向上が図られること。

15 指定管理者の指定に至る今後のスケジュール

- (1) 応募書類の配布 令和7年10月1日（水）から令和7年10月20日（月）まで
- (2) 質問の受付 令和7年10月6日（月）まで
- (2) 質問の回答 令和7年10月10日（金）から
- (3) 応募書類の受付 令和7年10月15日（水）から令和7年10月20日（月）まで
- (4) 選定委員会による審査 令和7年11月10日（月）
- (5) 審査結果の通知 令和7年11月下旬
- (6) 市議会による指定管理者の指定議決 令和7年12月
- (7) 指定管理者との協定書の締結 令和8年3月31日まで
- (8) 業務の開始 令和8年4月1日から

16 その他

(1) 事務室の使用について

センターの事務室は、施設を管理・運営するために使用するものとし、指定管理者である法人の事務所とは区別することとする。

(2) 納税義務について

指定管理者は、国税（法人税、消費税等）、県税（県民税、事業税等）、市税（市民税等）の納税義務者となることがある。詳しくは関係機関へ問い合わせること。

(3) 監査委員による監査

市は、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 244 条の 2 第 10 項の規定により、指定管理者の管理する公の施設の適正を期するため、指定管理者に対して当該管理の業務または経理の状況に関し報告を求め、実地について検査し、または必要な指示をすることができ、同法第 199 条第 7 項の規定に基づく監査委員による監査を行うことがある。

17 担当課（問い合わせ先、提出先）

〒524-8585 守山市吉身二丁目 5 番 22 号 守山市役所 2 階
守山市こども家庭部こども政策課 濱口
電話：077-584-5925 FAX：077-582-1138
Eメール：kodomoseisaku@city.moriyama.lg.jp